



3 人と企業をひきつける

◆ 本県の強みを活かした新しい働き方や暮らし方を積極的に発信し、信州回帰の流れを加速させるとともに、県内企業の未来志向の取組を産学官連携で支援することにより、県内外を問わず、人と企業をひきつけ選ばれる地域を形成

「信州回帰」プロジェクトの推進

◆ 地域の活性化や産業の振興を図るため、都市圏等からの新たな人や企業の流れを加速化

《理想とする「仕事と暮らしがある信州」の発信》

「信州暮らし」を知る手段の拡充 1804万3千円(1544万7千円) ⇒企画振興部5、産業労働部10・21

・信州で「暮らす」「働く」「遊ぶ」の観点から魅力的なライフスタイル情報を移住関連包括サイトや新規導入するアプリで発信

若者のUIターン推進 4925万6千円(5496万6千円) ⇒企画振興部5、県民文化部2、産業労働部21~23

・学生を始めとする若者を対象に、県内就職・転職のきっかけとなり県内企業の魅力を伝える説明会、マッチング支援を実施

農をたのしむ「信州暮らし」の支援 857万4千円(671万9千円) ⇒企画振興部、農政部

・都会では体験できない農ある暮らしを提案するため、市町村・民間事業者との連携による農地付き住宅の提供等を支援

銀座NAGANOの機能拡充 1547万7千円 ⇒産業労働部11

・銀座NAGANO5階を新たに借り受け、移住やテレワーク希望者に対する情報提供・相談と物販・企業誘致等の拠点を運営

《新たな働き方の促進による「つながり人口」の拡大》

テレワークを活用した人・企業の流れの創出 6491万5千円(3004万3千円) ⇒産業労働部9

・人材・企業を県内に呼び込むため、信州リゾートテレワークのPRを強化、住んで働く「おためしナガノ」の参加者を倍増

(新)都市圏人材を活用した副業の促進 416万3千円 ⇒企画振興部5、産業労働部21

・県内企業の副業人材活用を支援するとともに、副業人材を活用し、クリエイティブ人材の誘致イベント等を開催

(新)地域課題を通じた企業と地域のマッチングの促進 1438万円 ⇒産業労働部9

・企業誘致につなげるため、地域課題の解決に関心を持つ県外企業をマッチングし、県内でのビジネス機会を創出

◆コロナ禍においても企業規模の拡大や生産性向上のため、前向きに事業展開を図る企業を支援し、産業の競争力を強化

《中小企業の経営構造の転換を支援》

(新) 中小企業の事業再構築を支援し、経営基盤を強化 10億8000万円※ ⇒産業労働部16

- ・アフターコロナに向けて、中小企業が日本の各産業分野でのリーディングカンパニーへと成長できるよう、既存の技術や資源を活かして業態を転換するなど事業再構築を支援
(国の「中小企業等事業再構築促進事業」の中小企業(卒業枠)と中小企業(通常枠)に上乗せ補助を実施)

《成長期待産業の振興》

(新) ポスト5Gに対応した次世代電子部品の開発支援拠点を整備 14億257万1千円※ ⇒産業労働部

- ・県内製造業が取り組むポスト5Gに対応した次世代電子部品の先進的な研究開発を支援するため、総合支援拠点を整備

医療機器の事業化促進と開発人材の育成支援 8496万3千円(6865万7千円) ⇒産業労働部3

- (新)・事業化の質やスピードを向上させるため、プロデューサーを配置して伴走支援、製品開発や販路開拓に係る経費を助成
- (新)・売れる医療機器を製造できる企業を創出するため、開発技術だけでなく企業経営まで学べる人材育成プログラムを構築

航空機需要の低迷期を乗り越えるための取組を支援 4220万1千円(5558万2千円) ⇒産業労働部4

- ・需要回復期に向け、ニューノーマル化や航空機電動化のニーズに対応できるよう、研究会やセミナーを開催

コロナ禍における消費者ニーズに対応した食品開発を支援 1788万円(2148万5千円) ⇒産業労働部6

- (新)・コロナ禍において需要が高まった簡便で健康に配慮した食品開発を推進するため、人材育成プログラムや研究会を実施

《農林業の振興》

県産農産物の商流拡大・林業経営の支援 2557万6千円(2339万3千円) ⇒農政部3、林務部10

- ・アフターコロナに向け農林業の振興を図るため、農産物の輸出に係るオンライン商談の実施、オンライン研修の環境整備等により林業従事者の生産性を向上

《観光地域づくりの推進》

- 「長期滞在型観光の推進」、「信州リピーター獲得」等に積極的に取り組む地域を支援 4951万3千円(4190万8千円) ⇒観光部4
- ・地域の特色を活かした持続可能な観光地域づくりを推進するため、県観光機構に新たに配置する専門人材が地域連携DMO等の活動の場に出向き、その取組を積極的に支援
 - ・消費者データに基づいた経営戦略を展開するため、観光事業者等が活用できるデジタルマーケティング調査・分析を行うシステムを導入

海外等との未来志向の連携

◆アフターコロナでの成長を見据え、オリンピック・パラリンピックを契機とした海外交流を、感染拡大に留意しつつ進めるとともに、観光・経済等で相乗効果が期待される沖縄との連携を強化

《海外との連携》

- (新)東京オリパラの事前合宿・事後交流の安全・安心な実施 2億円 ⇒企画振興部4
- ・ホストタウンや事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、県・市町村にてPCR検査、宿泊施設及び専用車両の借上げ等を実施
- 友好都市等との連携強化 300万3千円(187万2千円) ⇒企画振興部2
- ・友好都市等との関係強化のため、中国政府要人の招へい、協定締結5周年を迎える韓国江原道等への訪問などの交流事業を実施
- 北京オリパラを契機とした交流の促進 574万4千円(190万3千円) ⇒企画振興部3
- ・北京オリパラ開催に合わせた訪中・要人との会談を行うほか、中国河北省へスキージュニア選手を派遣しスポーツを通じた交流を強化
- 東京オリパラを契機としたプロモーション 195万6千円(200万円) ⇒観光部
- ・観光地としての長野県の認知度を向上させるため、東京オリパラで来日した海外メディアを招へいし、情報発信を促進

《沖縄県との連携》

- (新)松本空港における新たな路線開設に向けた取組 670万円 ⇒企画振興部11
- ・将来的な定期便就航の足掛かりとするため、チャーター便を活用した旅行商品の造成等を支援
- 沖縄県内への新たな販路拡大や沖縄を経由した海外展開の支援 547万円(530万円) ⇒産業労働部27
- ・県内小規模事業者のアジア向け輸出を支援するため、沖縄国際物流ハブを活用した「共同輸送システム」を構築